

3. 資料 (年表)

年	年度経費(円) 及び人員	地質調査所事業史*
昭和 57 年 (1982)	4,485,324,644 (内人件費 2,010,181,856) 387名(指定2 研 究 240 行 I 133 行 II 12)	工技院特研: 空中磁気探査による沖縄周辺海域の海底地下構造に関する研究(57~59) 地質調査所 100 周年記念出版物(地質調査所百年史・地質アトラス・地質ニュース特集号) 1/100 万「日本周辺海域空中磁気図」 1/100 万「小笠原島弧北部広域海底地質図」 1/500 万「日本地質図(第 4 版、英文)」
昭和 58 年 (1983)	4,649,139,833 (内人件費 2,049,048,984) 383名(指定2 研 究 240 行 I 130 行 II 11)	海洋地質部に海洋底質課新設(7.1) 工技院特研: 深部鉱物資源のポテンシャルティー評価に関する研究(58~62) 科振費: 昭和 58 年(1983 年)日本海中部地震に関する緊急研究(58) 1/300 万「日本周辺海底地質図」 1/200 万「中部太平洋マンガン団塊分布図」
昭和 59 年 (1984)	4,449,172,081 (内人件費 2,098,497,309) 370名(指定2 研 究 234 行 I 124 行 II 10)	陶山淳治退官(2.28) 沢 俊明所長となる 工技院特研: 地震予知に関する地質学・地球化学的研究(59~63) 活火山の地質及び地下構造に関する研究(59~63) 深部火山岩の石油鉱床に関する研究(59~63) 海底熱水活動に伴う金属資源の評価手法に関する研究(59~元) 西南日本周辺大陸棚の海底地質に関する研究(59~63) 科振費: 昭和 59 年長野県西部地震による土砂災害に関する研究(59)
昭和 60 年 (1985)	4,471,369,939 (内人件費 2,136,902,841) 360名(指定2 研 究 232 行 I 118 行 II 8)	四国出張所廃止、地質情報解析室新設(7.1) 沢 俊明退官(7.14) 垣見俊弘所長となる 工技院特研: 空中磁気探査による大陸縁辺の海底地下構造に関する研究(60~元) 地質データベースの開発と利用に関するパイロット研究(60~元) 科振費による重点基礎研究の開始
昭和 61 年 (1986)	4,478,100,313 (内人件費 2,165,519,787) 364名(指定2 研 究 236 行 I 119 行 II 7)	工技院特研: 地質データベースの開発と利用に関するパイロット研究(61~元) 日本地質図索引図第 5 集(1980-1984)
昭和 62 年 (1987)	5,035,254,905 (内人件費 2,187,622,486) 364名(指定2 研 究 236 行 I 120 行 II 6)	1/100 万「日本地質図-日本地質アトラス版-(複製)」 1/100 万「北部タイ温泉分布図」
昭和 63 年 (1988)	4,366,576,935 (内人件費 2,225,825,638) 360名(指定1 研 究 240 行 I 114 行 II 5)	垣見俊弘退官(5.9) 井上英二所長となる 首席研究官新設(7.1) 組織機構改編(10.1) 東北、名古屋出張所を廃止 8 研究部(鉱物資源部・燃料資源部・地殻物理部・地殻化学部に改称)、国際協力室、地質情報センター、3 地域地質センター(近畿・中部、中国・四国、九州)等に改組 工技院特研: マグマ-岩石-熱水系における金属濃集機構に関する研究(63~4) 資源評価のための三次元モデリング手法に関する研究(63~4)

*特別研究等(工技院特研・科振費緊急研究を除く)のテーマは別表に掲載。
テーマ直後の括弧内の数字は研究期間。

地学史及び関連事項	一般史
浦河沖地震 M 7.1(3.21) 第 5 回地質年代学・宇宙年代学・同位体地学国際会議(日光)(6.27~7.2) 草津白根山噴火(10.26) 第 19 回 CCOP 総会(東京)(11.29~12.10)	長崎豪雨(7.23~25)
日本海中部地震 M 7.7(5.26) 環境と硫黄同位体ワークショップ(ソ連・プシュチーノ)(9.9~17) 三宅島噴火(10.3)	島根県西部豪雨(7.20~23)
第 27 回万国地質学会議(モスクワ)(8.4~14) 長野県西部地震 M 6.8(9.14) 国際物理探査学会(アトランタ)(11.30~12.10)	
第 23 回国際地震学・地球内部物理学連合総会(東京)(8.19~30) ESCAP/RMRDC 第 8 回管理理事会(東京)(8.30~9.4) メキシコ地震死者約 1 万人(9.19) 菱刈鉦山開山(11.) コロンビア、ネバド・テル・ルイス火山噴火、泥流により 2 万 5 千人死亡(11.13)	国際科学技術博覧会開催(茨城県筑波研究学園都市)(3.17~9.16)
第 6 回地質年代学・宇宙年代学の同位体地学国際会議(ケンブリッジ)(7.1~3) 第 7 回国際ゼオライト会議(東京)(8.17~22) 三原山噴火(伊豆大島火山)(11.15~21)	ハレー彗星、地球へ接近(3.)
第 19 回国際測地物理学会議(カナダ・バンクーバ)(8.10~21) 第 16 回太平洋学術会議(ソウル)(8.20~30) 千葉県東方沖地震 M 6.7(12.17)	利根川進氏ノーベル医学・生理学賞受賞(10.12) 筑波研究学園都市 5 町村合併、つくば市発足(11.30)
沖縄トラフにて、日独合同調査団の高温熱水活動の発見(7.1) 米国地質学会百周年記念大会(デンバー)(10.30~11.3) ソ連、アルメニア地震 M 6.8 約 2 万 4 千人死亡(12.7) 十勝岳噴火(12.16)	

年	年度経費(円) 及び人員	地質調査所事業史
平成元年 (1989)	4,229,978,925 (内人件費 2,282,095,212) 354名(指定2研究 234行I 113 行II 5)	井上英二退官(7.31) 石原舜三所長となる 工技院特研:地震発生の場合とメカニズムに関する研究(元~5) 活火山の地質、地球化学及び地球物理的研究(元~5) 日本海中部東緑部大陸棚周辺海域の海洋地質学的研究(元~5) 次世代地質リモートセンシングに関する研究(元~5) 科振費:伊豆半島東方沖地震火山活動に関する緊急研究(元) 1/200万「日本温泉分布図」第2版
平成2年 (1990)	4,866,854,676 (内人件費 2,442,816,732) 345名(指定2研究 231行I 107 行II 5)	工技院特研:島弧地殻における希元素の挙動に関する地球化学的研究(2~6) 精密地下構造評価のための高密度空中磁気探査技術の研究(2~6) 海洋における物質循環の研究(2~9) 科振費:雲仙岳噴火活動に関する緊急研究(2) 1/200万「コンピュータ編集による日本地質図」
平成3年 (1991)	4,469,843,569 (内人件費 2,505,554,259) 340名(指定2研究 228行I 106 行II 4)	石原舜三離任(6.13)工業技術院長へ 小川克郎所長となる 工技院特研:炭化水素鉱床の成因と同ポテンシャルの予測技術に関する研究動向(3) 科振費:雲仙岳噴火活動に関する緊急研究(3) 地球化学アトラスー北関東ー
平成4年 (1992)	4,445,135,162 (内人件費 2,531,050,630) 326名(指定2研究 226行I 95 行II 3)	中国・四国地域地質センター廃止 鉱物資源部4課を3課に改組 国際地質課、国際プロジェクト課新設(4.1) 工技院特研:極微量アルゴン-アルゴン年代測定法開発のための文献調査(4) 自然災害図作成及び関連研究の動向に関する研究(4) 科振費:西表島周辺地域の群発地震活動に関する緊急研究(4) 1/200万「日本の磁気図」 1/100万「日本地質図」第3版 日本温泉・鉱泉分布図及び一覧 日本地質図索引図第6集(1985-1989)
平成5年 (1993)	5,017,540,664 (内人件費 2,512,430,444) 324名(指定2研究 224行I 95 行II 3)	国際研究協力官新設(5.1) 工技院特研:島弧型炭化水素ポテンシャルの形成機構と予測手法に関する研究(5~9) アジア地圏環境の探査と評価の手法に関する研究(5~9) 地質調査所研究発表会として東京講演会の開始(6.16) 1/200万「日本鉱床生成図」
平成6年 (1994)	5,336,842,633 (内人件費 2,560,674,314) 330名(指定2研究 231行I 95 行II 2)	小川克郎離任(3.9) 佐藤壮郎所長となる 工技院特研:活断層等による地震発生ポテンシャル評価の研究(6~12) 火山の形成過程と活動に関する研究(6~10) 熱水系の進化過程における鉱化ポテンシャルに関する研究(6~10) 北海道西方海域の環境変動に関する総合的研究(6~10) 科振費:平成6年三陸はるか沖地震に関する緊急研究(6) 阪神・淡路大震災に関する緊急研究(6) 1/400万「東アジア磁気異常図」 1/700万「日本周辺海域鉱物資源分布図」
平成7年 (1995)	12,102,985,034 (内人件費 2,632,806,489) 323名(指定2研究 227行I 92 行II 2)	九州地域地質センター廃止 近畿・中部地域地質センターを大阪地域地質センターに改組し、同センターに地域地質研究官を設置(4.1) 活断層・地震予知特別研究室新設(7.1) 工技院特研:惑星物質における元素の移動・分配に関する研究(7~11) 科振費:平成7年九重火山噴火に関する緊急研究(7) 1/100万「日本地質図第3版(CD-ROM版)」

地学史及び関連事項	一般史
伊東沖群発地震、13日に海底噴火(手石海丘)(6.30~7.13) 第28回万国地質学会議(ワシントン)、第29回会議の日本開催を決定(7.9~19) 国際シンポジウム「北西太平洋のテクトニクス、エネルギーおよび鉱物資源(ハバロフスク)(9.2~7) ロマプリータ地震、サンフランシスコ市直撃(10.17)	昭和天皇崩御(1.7) 昭和から平成に改元(1.8)
国際地球物理金沢会議(8.21~25) 雲仙火山 普賢岳噴火(11.17) シオトモグラフィ国際シンポジウム(東京)(12.10~16)	
普賢岳火砕流で43人死亡(6.3) フィリピン・ピナツボ火山大噴火(6.15) 日米科学技術協力一雪崩・地すべり・土石流ワークショップ(つくば・新潟・長野)(9.30~10.2) 工技院の公害資源研究所を資源環境技術総合研究所に改称、改組(10.1)	
第1回世界地質調査所会議(オタワ)(4.12~14) 西表島周辺群発地震(8.24~31) 第29回万国地質学会(京都)(8.24~9.3) アジア・太平洋国際宇宙会議(東京)(11.16~18)	
工技院の化学技術研究所、微生物工業技術研究所、繊維高分子材料研究所及び製品科学研究所を再編し、物質工学工業技術研究所、生命工学工業技術研究所及び産業技術融合領域研究所を新設し、15所属試験研究所となる(1.1) 釧路沖地震 M7.1(1.15) 日本地質学会100周年記念行事(4.3) 自然災害図プロジェクト国際フォーラム(つくば)(6.22~24) 北海道南西沖地震 M7.6(7.12)	
国際防災の10年国連会議(横浜)(5.23~27) 東アジア自然災害図シンポジウム・ワークショップ(つくば)(9.6~8) 第2回世界地質調査所会議(プタベスト)(9.19~20) 北海道東方沖地震 M8.1(10.4) 三陸はるか沖地震 M7.5(12.28)	
兵庫県南部地震 M6.8 死者不明者6,427人(1.17) 世界地熱会議(イタリア・フローレンス)(5.22~25) 第32回CCOP総会(つくば)(9.27~30) 久重火山活動(10.~8年1月)	地下鉄サリン事件(3.20)

年	年度経費(円) 及び人員	地質調査所事業史
平成 8 年 (1996)	6,133,101,504 (内人件費 2,723,269,271) 320 名 (指定 2 研 究 225 行 I 93)	佐藤壮郎離任(6.24)工業技術院長へ 長谷絃和所長となる 統括研究調査官新設(5.11) 工技院特研：生活環境に密接な地域地質要素の調査・解析手法開発 の研究(8~12) 1/400 万「東アジア磁気異常図 CD-ROM 版」
平成 9 年 (1997)	8,046,363,532 (内人件費 2,806,031,010) 317 名 (指定 2 研 究 225 行 I 90)	長谷絃和退官(5.7) 小玉喜三郎所長となる 組織再編 研究課を研究室に改称(4.1) 鉱物資源部と燃料資源部 を統合して資源エネルギー地質部、地震地質部を振替新設(7.1) 地質標本館入館者 50 万人達成(4.16) 工技院特研：東海沖海域の海洋地質学的研究(9~10) 科振費：八幡平地すべり及び出水市土石流に関する緊急研究(9) 1/200 万「東・東南アジア数値地質図」 1/500 万「東・東南アジア熱流量図」
平成 10 年 (1998)	6,061,506,249 (内人件費 2,874,133,386) 315 名 (指定 1 研 究 225 行 I 89)	産学官連携推進センター新設(4.1) 工技院特研：環境・地殻変動の情報解析技術の研究(10~12) マグ マ・熱水系における火山・地震・鉱化過程の研究(10~12) 天然 ガス資源ポテンシャルの総合的研究(10~12) 地球環境変動に対 する海洋物質循環の影響解明の研究(10~12) 科振費：岩手山の火山活動に関する緊急研究(10) サング白化現象 の機構解明に関する緊急研究(10)
平成 11 年 (1999)	6,149,618,702 (内人件費 2,891,553,141) 319 名 (指定 2 研 究 227 行 I 90)	深部地下地質環境特別研究室新設(4.1) 工技院特研：活断層等による地震発生ポテンシャル評価の研究 (11~12) 科振費：1999 年トルコ北西部の地震に関する緊急研究(11) 1/100 万「日本重力図(3 枚組)」 1/300 万「日本列島地温勾配分布図」
平成 12 年 (2000)	6,629,795,223 (内人件費 2,903,159,413) 319 名 (指定 2 研 究 227 行 I 90)	有珠火山噴火対応本部設置(4.1) 三宅島火山噴火対応本部設置 (9.4) 工技院特研：SIMS 精密分析による地質不均質系の解明に関する研 究(12) 科振費：神津島東方海域の海底下構造等に関する共同研究(12) 日本地質文献データベース(GEOLIS) CD-ROM 版(1986~1998) 工業技術院の廃止(12.31) 日本重力図(CD-ROM) 日本の新生代火山岩の分布と産状 Ver. 1.0
平成 13 年 (2001)		経済産業省産業技術総合研究所 地質調査所の発足(1.1) 地質調査所の閉所(3.31) 独立行政法人 産業技術総合研究所の発足(4.1) 日本地質図索引図データベース CD-ROM 版(1960~1999) 北海道地質ガイド(CD-ROM) 東・東南アジア都市域の地球科学情報(CD-ROM)

地学史及び関連事項	一般史
<p>西太平洋地域地球物理学会議(ブリスベン)(7.23~27) 第30回万国地質学会(北京)(8.4~14) 第3回世界地質調査所会議(北京)(8.4~14)</p>	<p>つくば隕石落下(1.7)</p>
<p>国際火山学地球内部化学協会1997年大会(メキシコ・プエルトバジャルタ)(1.20~26) 三井三池鉱閉山(3.30) 八幡平地すべり(5.11) 出水市土石流(7.10) 博多で九州地質情報展を初めて開催(10)</p>	
<p>岩手山の火山活動顕著(2月から) ITIT国際シンポジウム・災害軽減のためのリモートセンシング及び地理情報システムの応用(つくば)(3.2~4) 第4回世界地質調査所会議(オランダ、デルフト・エンシェデ)(5.10~16) 日本応用地質学会設立40周年記念行事(5.21) 松本で甲信越地質情報展を開催(10) 物理探査学会創立50周年記念行事(10.22)</p>	<p>福島・栃木県境で集中豪雨(8.27)</p>
<p>国際測地学・地球物理学連合総会'99(バーミンガム)(7.20~25) 北海道立地下資源調査所を北海道立地質研究所に改称(8.1) トルコ・イズミット(コジャエリ)地震 M7.4(8.17) 台湾・集集地震 M7.6(9.21) トルコ・デユズジェ地震 M7.2(11.12)</p>	<p>神戸市に隕石落下(9.26) 台風18号で死者22人(9.24)</p>
<p>北淡国際活断層シンポジウム(淡路島)(1.18~23) 有珠火山 山麓噴火(3.31) 三宅島噴火、以降9月まで三宅島から神津島海域の群発地震と三宅島の噴火活動が続く(6.26) 第31回万国地質学会(リオデジャネイロ)(8.6~17) 第5回世界地質調査所会議(リオデジャネイロ)(8.15~16) 三宅島住民本土へ避難(9.2) 鳥取県西部地震 M7.3(10.6)</p>	<p>白川英樹筑波大学名誉教授にノーベル化学賞(10.10)</p>
	<p>米国同時多発テロ(9.11) 野依名古屋大学教授にノーベル化学賞(10.10)</p>

地質調査所事業史(別表)

年	特別研究等テーマ
昭和 57 年 (1982)	原子力研：断層の活動性調査法の標準化に関する研究(57～60) 国際産業研：地震断層、活断層及び地震予知に関する研究(57～59) 科振費：豪雪地帯における雪害対策技術の開発に関する研究(57～59) 我が国周辺 200 海里水域の調査手法に関するフィージビリティスタディ(57)
昭和 58 年 (1983)	公害防止研：開口性沿岸海域開発に伴う海底汚染予測技術に関する研究(58～62) 地下水利用に伴う地盤沈下の予測技術に関する研究(58～62) 国際産業研：カーボナタイト鉱床に関する研究(58～60) 耐火物資源に関する研究(58～60) 油、ガス田地域の新生代層序対比に関する研究(58～61) 科振費：フィリピン海プレート北端部の地震テクトニクスに関する総合研究 第II期(58～59)
昭和 59 年 (1984)	公害防止研：湖沼汚染底質の堆積機構解明に関する研究(59～63) 産業技：地質リモートセンシングシステムの研究(59～63) 新エネ研：国土地熱資源評価技術に関する研究(59～4) 科振費：我が国周辺 200 海里水域における新調査システムの開発に関する研究(59～62)
昭和 60 年 (1985)	原子力研：高レベル放射性廃棄物の深層隔離に関する地質学的研究(60～元) 公害防止研：地球化学図による元素のバックグラウンドと人為汚染の評価技術に関する研究(60～元) 国際産業研：第四紀地殻変動と地震予知に関する研究(60～62) 科振費：中部日本活構造地域の地震テクトニクスに関する研究(60～62)
昭和 61 年 (1986)	原子力研：精密年代測定による断層活動性評価の研究(61～元) 国際産業研：石炭特性と生成環境に関する研究(61～元) 新エネ研：深部地熱資源探査技術に関する研究(61～9) 科振費：土砂災害危険度予測システム開発に関する研究(61～63) アセアン諸国との協力によるリモートセンシング技術の高度化とその応用に関する研究(61～63)
昭和 62 年 (1987)	国際産業研：パキスタン、コリジョン帯の地質・鉱物資源の研究(62～元) ランドサット TM データによる地形・地質構造解析の研究(62～元) 緊急性希少鉱物資源の探査技術開発に関する研究(62～3) 科振費：マグニチュード7級の内陸地震の予知に関する研究(62～3) 南太平洋における海洋プレート形成(リフト系)の解明に関する研究(62～3) 国際協力による微小重力環境下での物理・化学及び生体現象の解明に関する研究(62～3)
昭和 63 年 (1988)	官民連帯：地下空間における AE・地圧・岩盤特性の精密評価技術に関する研究(63～3) 原子力研：高レベル放射性廃棄物処分施設安全性評価のための地質環境の長期安定性に関する研究(63～4) 公害防止研：先端技術産業に係る環境汚染物質の拡散予測とモニタリング手法の開発に関する研究(63～4) 浅海環境の長期的変遷過程の解明による最適立地の予測に関する研究(63～4) 国際産業研：含油堆積盆地の標準層序に関する研究(63～3) 新エネ研：断裂型貯留層探査法解析・評価(63～8)
平成元年 (1989)	地球技研：珊瑚礁による二酸化炭素の固定能力の研究(元～3) 産業技：高精度地下構造評価技術の研究(元～8) 科振費：アセアン諸国とのリモートセンシング技術の高度化とその応用に関する共同研究(元～2) 砂漠化機構の解明に関する国際共同研究(元～6) 深部鉱物資源の資源量評価の研究(元) 海洋地科研：深部地殻に関する研究(元～10)
平成 2 年 (1990)	国際共同研：大気中へのメタン放出メカニズムに関する研究(2～5) 原子力研：高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する岩盤中の核種移行現象の実証的研究(2～7) 公害防止研：湖沼汚染底質の浄化手法に関する研究(2～6) 国際産業研：風化殻中のレアメタル資源の評価に関する研究(2～4) 新エネ研：全国地熱資源総合調査に伴うデータの解析・評価(2～8)

平成2年 (1990)	<p>科振費：火山地域における土砂災害予測手法の開発に関する国際共同研究(2~6) 海洋大循環の実態解明と総合観測システムに関する国際共同研究(2~6) 人工知能的手法による鉱物資源評価法の研究(2)</p> <p>地球環研：海洋における炭素の循環と固定に関する研究(2~4) 地球の温暖化による海面上昇等の影響予測に関する研究(2~4) 酸性降水物の陸水・土壌への影響機構に関する研究(2~4)</p>
平成3年 (1991)	<p>研究情報：岩石物性値・分析値データベースマネージメントシステムの開発(第3期)(3~5)</p> <p>原子力研：原子力施設及び周辺斜面における岩盤不連続面の耐震性評価法高度化の研究(3~7)</p> <p>国際産業研：モンゴルの地下資源探査・開発技術の研究(3~6)</p> <p>科振費：首都圏直下の地震の予知手法の高度化に関する総合研究(3~7) ニュージーランドホワイト島火山の地球物理学的モデル作成の研究(3) アコースティックエミッションによる岩石内のフラクチャー発生過程についての基礎研究(3)</p> <p>地球環研：大陸棚海域循環過程における沿岸-外洋の物質フラックスに関する研究(3~5)</p>
平成4年 (1992)	<p>官民連帯：大規模岩盤壁面の挙動評価・安定設計技術の研究(4~8)</p> <p>地球技研：モデル珊瑚における二酸化炭素循環機構の解明(4~8)</p> <p>国際産業研：炭田形成と炭質特性に関する研究(4~6) 海洋プレート断片の鉱物資源探査技術に関する研究(4~7)</p> <p>科振費：マイクロ波センサデータ利用等によるリモートセンシング高度化のための基盤技術開発(4~8) 縁辺海における物質循環機構の解明に関する国際共同研究(4~8) 短時間微小重力場を利用した材料生成に関する基盤技術開発(4~6) ニュージーランドホワイト島火山の地球物理学的モデル作成の研究(4) 太平洋・インド洋における粒子状物質の研究(4)</p>
平成5年 (1993)	<p>国際産業研：中国大陸乾燥-半乾燥地域の水文環境特性の解明に関する研究(5~8)</p> <p>新エネ研：深部地熱資源調査の解析・評価(5~12)</p> <p>科振費：海嶺におけるエネルギー・物質フラックスの解明に関する国際共同研究(5~9)</p> <p>地球科学技術研究のための基礎的データセット作成研究(5~9) グローバル地球科学データのデジタル化技術とCD-ROM標準化に関する共同研究(5) 火山エネルギー利用の評価技術に関する日本とカムチャッカ火山の比較研究(5~6) AE技術を応用した深部地下空洞安定評価の研究(5)</p> <p>地球環研：地球温暖化に係わる二酸化炭素・炭素循環に関する研究(5~7) 地球の温暖化による海面上昇等の影響予測に関する研究(5~7) 大陸棚海域循環過程における沿岸-外洋の物質フラックスに関する研究(5~7)</p>
平成6年 (1994)	<p>境際特研：地球表層中の極微細粒子の地球化学的・材料工学的研究(6~9)</p> <p>国際共同研：マイクロ波合成開口レーダのデータ解析技術に関する研究(6~8)</p> <p>原子力研：高レベル放射性廃棄物地層処分に関する地殻変動及び低確率天然事象の研究(6~12)</p> <p>公害防止研：富栄養化湖沼における食物連鎖を利用した水質浄化技術に関する研究(6~10)</p> <p>国際産業研：アジア地域における火山災害予測技術に関する研究(6~10) アジア地域におけるマスマーブメントによる災害予測技術に関する研究(6~10)</p> <p>官民連帯：天然ガスハイドレートの生成・分解挙動の解明と資源開発への応用(6~9)</p> <p>新エネ研：放射性廃棄物処分高度化システム確認試験に伴う解析・評価(6~10)</p> <p>科振費：日本海東縁部における地震発生ポテンシャルテクトニクスに関する研究(6~10)</p> <p>ロシア極東地域のメタロジェニーに関する研究(6) 背弧海盆の現世黒鉱型海底熱水性多金属硫化物鉱床の日独共同研究(6)</p> <p>地球技研：地層・地下帯水層による二酸化炭素の固定に関する研究(6~10)</p>
平成7年 (1995)	<p>地球技研：海洋の粒子状物質による炭素の輸送と固定の研究(7~11)</p> <p>公害防止研：汚染土壌における有害物質の計測・評価手法の高度化に関する研究(7~11)</p> <p>科振費：バイカル湖の湖底泥を用いる長期環境変動の解析に関する国際共同研究(7~9)</p> <p>海底ケーブルを用いた地震等多目的地球環境モニターネットワークの開発に関する調査研究(7~9) 巨大地震災害軽減のための地震発生機構のモデル化・観測システム高度化に関する調査研究(7)</p>

<p>平成 8 年 (1996)</p>	<p>原子力研：海域活断層の三次元的調査：デモンストレーション・サーベイ(8~12) 高レベル放射性廃棄物地層処分に係わる地層物質による地下水質変化に関する地球化学的研究(8~12)</p> <p>科振費：海嶺におけるエネルギー・物質フラックスの解明に関する国際共同研究(8~9) 地球科学技術研究のための基礎的データセット作成研究(8~9) 全地球ダイナミクス：中心核に至る地球システムの変動原理の解明に関する国際共同研究(8~10) 南海トラフにおける海溝型巨大地震災害軽減のための地震発生機構のモデル化・観測システムの高度化に関する総合研究(8~10) 極東アジア地域の地震予知のための地下水観測技術の研究(8) 西太平洋における海底マンガン鉱床の地質学的研究(8) ニュージーランド、ワイマング地域における地熱系ダイナミクスの研究(8) 大加速度地震動発生機構の研究(8) 大規模鉱床をフィールドにした電子・医療産業用レアメタルの地球化学(8)</p> <p>地球環研：渤海・東シナ海における河川経由の環境負荷が海洋生態系に与える影響評価手法に関する研究(8~10)</p>
<p>平成 9 年 (1997)</p>	<p>国際共同研：活断層の活動性評価のための数値シミュレーション技術に関する研究(9~11) 岩盤割れ目系の微細構造に関する研究(9)</p> <p>研究協力：遠隔離島小規模地熱の探査に関する研究協力(9~12)</p> <p>原子力研：地層処分場近傍から広域にわたる流体の移動・拡散機構解明に関する実証的研究(9)</p> <p>国際産業研：熱赤外リモートセンシングによるチベット高原の岩相マッピングに関する研究(9~12) オマーンにおけるオフィオライト中の金白金鉱床のポテンシャルティと探査手法の研究(9~11)</p> <p>産業技：スーパーサーベイ(9~11) ガスハイドレート資源化技術(9~11)</p> <p>新エネ研：貯留層変動探査法開発の解析・評価(9~14)</p> <p>科振費：地球科学技術研究のための基礎的データセット作成研究(9) 地震発生過程・断層の3次元構造・物性に関する共同研究(9) 塩湖における地球環境変遷史復元の研究(9) ニュージーランド・タウポ火山地帯の深部熱水系の研究(9) 火山ガス源と放出機構に関する研究(9) 空間情報科学の確立のための空間情報のデータベース化に関する研究(9~12) 固体のモル質量の精密測定の研究(9~13) 室内実験及び数理統計手法に基づく地震準備過程の解明(9~11)</p> <p>環境研：海面上昇の影響の総合評価に関する研究(9~11) サンゴ礁における生物多様性構造の解明とその保全に関する研究(9~11)</p>
<p>平成 10 年 (1998)</p>	<p>国際特研：機能性無機ナノチューブの材料工学的・地球化学的研究(10~12) スマートセンシングとアクティブ耐震保全技術に関する研究(10)</p> <p>国際共同研：高分解能空中物理探査による火山の内部構造評価による研究(10)</p> <p>ツイン研：地震に関する日・米地質調査所ツイン研究機関間の共同研究(10~12)</p> <p>研究協力：自動連続小型 GPS 観測装置の開発(10)</p> <p>原子力研：高レベル放射性廃棄物地層処分のための地質環境の特性の広域基盤情報の整備(10~14)</p> <p>国際研協：ガスハイドレート資源のエネルギー総合開発・利用技術の研究開発評価(10~12)</p> <p>地層処分：放射性廃棄物処分事業化調査に伴う地層処分システムの解析・評価(10~12)</p> <p>科振費：バイカル湖の湖底泥を用いる長期環境変動の解析に関する国際共同研究(10~11) 海底ケーブルを用いた地震等多目的地球環境モニターネットワークの開発に関する研究(10~11) 炭素循環に関するグローバルマッピングとその高度化に関する国際共同研究(10~12) 高精度の地球変動予測のための並列ソフトウェア開発に関する研究(10~12) 東・東南アジアのテレデータ解析技術の研究(10) 活断層調査及び海岸地質データに基づく地震・津波危険度の評価(10) 花崗岩に伴う高品位非金属鉱床の成因と評価に関する共同研究(10)</p> <p>地球環研：中国における土地利用長期変化のメカニズムとその影響に関する研究(10~12)</p> <p>海洋地科研：地球観測衛星による地表面パラメーター高精度計測手法の研究(10~12)</p>
<p>平成 11 年 (1999)</p>	<p>国際共同研：バクテリア・粘土複合体を用いた有害重金属固定技術の開発(11~12)</p> <p>競争研：産業立地に関わる火山災害の影響評価及びリスクマネジメント(11~12)</p> <p>公害防止研：地球化学図による全国的な有害元素のバックグラウンドと環境汚染評価手法の高度化に関する研究(11~15)</p> <p>国際産業研：中国大陸地域における島弧型鉱床の生成と資源ポテンシャルに関する研究(11~12)</p>

平成 11 年 (1999)	<p>科振費：全地球ダイナミクス：中心核に至る地球システムの変動原理に関する国際共同研究(11～12) 南海トラフにおける海溝型巨大地震発生災害軽減のための地震発生機構のモデル化・観測システムの高度化に関する総合研究(11～12) 陸域震源断層の深部すべり過程のモデル化に関する総合研究(11～13) 雲仙火山：科学掘削による噴火機構とマグマ活動解明のための国際共同研究(11～13) 火山地域空中物理探査データの解析技術に関する研究(11)</p> <p>地球環研：東シナ海における長江経由の汚染物質汚濁物質の動態と生態系影響に関する研究(11～13)</p>
平成 12 年 (2000)	<p>国際共同研：地震・火山災害予測に関わる広域テフラの精密年代測定技術の研究(12)</p> <p>標準情報：地質図数値化手法の標準化(12)</p> <p>公害防止研：日本の亜熱帯海域における海藻藻場の評価手法に関する研究(12～14)</p> <p>国際研協：ガスハイドレート技術の産業利用・社会システム化に関する研究開発(12)</p> <p>科振費：海底熱水系における生物・地質相互作用の解明に関する国際共同研究(12～14)</p> <p>地震災害軽減のための強震動予測マスターモデルに関する研究(12～16) GPS 気象学：GPS 水蒸気情報システムの構築と気象学・測地学・水文学への応用に関する研究(12～13) 風送ダストの大気中への供給量評価と気候への影響に関する研究(12) 地震被害軽減のための地震発生ポテンシャルの定量化に関する日米共同研究(12) 海底表層でのメタンガスハイドレート層の形成過程とその崩壊による温室効果ガス急速蓄積の地球環境への影響評価に関する共同研究(12)</p> <p>地球環研：海面上昇の総合的影響評価と適応策に関する研究(12～14) サンゴ礁生態系の擾乱と回復促進に関する研究(12～14) ゴールドラッシュ地域における環境管理・環境計画およびリスクコミュニケーションに関する学際的研究(12～14)</p> <p>海洋地科研：次世代高分解能衛星センサによる地質構造情報識別技術の研究(12～14)</p>

研究予算簡略名一覧

工技院特研	：工業技術院特別研究
境 際 特 研	：境際特別研究
国際共同研	：国際特定共同研究事業
ツ イン 研	：ツイン研究機関
研究協力	：研究協力推進事業
標準情報	：標準情報(TR)整備
競争研	：競争的研究開発
地球技研	：地球環境技術研究開発
研究情報	：研究情報基盤(RIPS)
原子力研	：国立機関原子力試験研究(原子力平和利用技術による)
公害防止研	：国立機関公害防止等試験研究
国際産業研	：国際産業技術研究事業(ITIT)
国際研協	：国際研究協力事業(石油石炭特別会計評価費による)
官民連帯	：官民連帯共同研究
産業技	：産業科学(大型工業)技術(大プロ)
新エネ研	：新エネルギー技術研究開発(先導研究)
地層処分	：放射性廃棄物地層処分手業化調査費
石油エネ研	：石油及びエネルギー供給構造高度化技術開発評価費による研究
科 振 費	：科学技術振興調整費による研究
環 境 研	：環境研究総合推進費
地球環研	：地球環境研究総合推進費
海洋地科研	：海洋開発及び地球科学技術調査研究促進費